

# 豊中市の多文化共生の地域づくりに向けた調査研究 要約

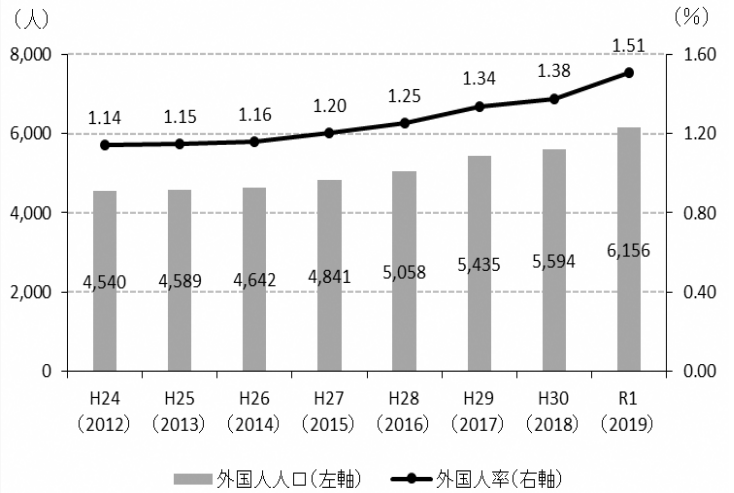
（執筆：とよなか都市創造研究所研究員 比嘉康則）

## 1. 調査研究の背景・目的

近年、豊中市でも外国人人口の増加傾向が見られている。多文化共生の地域づくりに向けた取り組みの一層の推進が求められる。

特に、ヘイトスピーチの社会問題化をふまえるならば、日本人市民の差別や偏見の抑制に向けた取り組みを改めて検討する必要があるだろう。また、外国人市民の地域づくりへの参加を促す取り組みも重要と考えられる。

そこで、外国人と日本人の地域における共生に向け今後どのような取り組みが求められるのかを検討する。



（資料）住民基本台帳（各年末）

## 2. 問い

問い1：豊中市の日本人市民の外国人との共生に関する意識の現状は怎么样了のか。

問い2：多文化共生の地域づくりに向けどのような取組みが求められるのか。

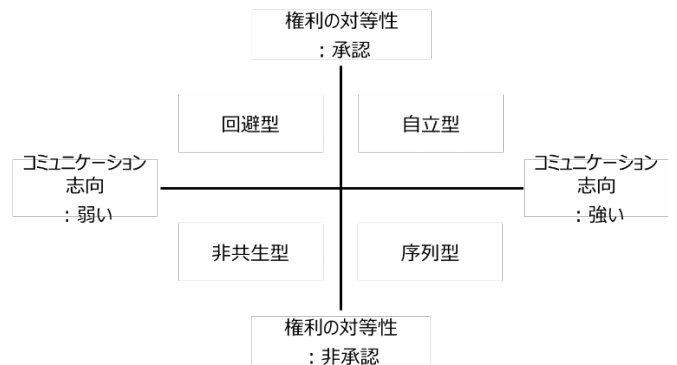
## 3. 調査方法

- ・豊中市の日本人市民（20～79歳・6000人）を対象とした質問紙調査（有効回収数2,399票、有効回収率40.2%）。
- ・豊中市で居住・活動する外国にルーツを持つ人（7人）にインタビュー調査。

## 4. 主な結果

### <日本人市民の多文化共生意識（質問紙調査）>

- ・多文化共生意識について、外国人と日本人の「権利の対等性」と、外国人との「コミュニケーション志向」の2点から定義し、多文化共生意識の4つの類型を設定した。



- ・豊中市多文化共生指針の基本理念に沿うと想定される「自立型」が約4割、「回避型」が3割半ば、「序列型」が1割未満、「非共生型」が2割弱となった。
- ・多変量解析（多項ロジスティック回帰分析）の結果、女性、20～30歳代、外国人と積極的な関係を持っている人、地域活動に積極的に参加している人、社会福祉に肯定的な意識を持っている人、他者への信頼が強い人、人権教育を受けた人などで多文化共生意識が「自立型」になる確率が高かった。

#### <日本人市民の現代的人種・民族差別意識（質問紙調査）>

- ・人種・民族差別に関する近年の研究では、人種的・民族的マイノリティの権利を「特権」をみなし否定するような「現代的人種・民族差別意識」が広がっているという指摘がある。
- ・現代的人種・民族差別意識を示す5つの質問項目に肯定的に回答した数をカウントした結果、5つすべてを肯定したのは1割未満と非常に少なかった。しかし、4つ以上は1割半ば、3つ以上は2割半ばとなり、裾野の広さを感じさせた。
- ・多変量解析（二項ロジスティック回帰分析）の結果、男性、地域活動に積極的に参加している人、他者への信頼が低い人、インターネットによるニュース閲覧機会が多い人、社会福祉に否定的な意識を持っている人などで、現代的人種・民族差別意識を有する確率が高かった。

#### <外国人市民の地域活動への参加プロセス（インタビュー調査）>

- ・日本語がほとんどわからず日本に来た外国人を中心に、来日当初は日本語力の不足や差別、孤立などにより自信を失う期間が経験されていた。
- ・同じ立場の人と出会う場、日本人との対等な関係性が確保された場を経験する中で自信を回復し、そのような人の一部が地域づくりの諸活動へと参加していた。

#### <外国人の日本人との関係性（インタビュー調査）>

- ・直接的に差別を受けた経験が繰り返しあるという人がいた一方で、そのような経験があまりないという人もいた。
- ・ただ、対面状況での差別の経験があまりないという人でも、差別事象の伝聞や子どものいじめ、ネット上のコメントなどから差別に触れていた。差別を先回りして回避しようとする行動がとられる場合もあった。

## 5. 結論

多文化共生の地域づくりの推進にあたり、次のような取組みが特に重要と考えられる。

- ①新たな形態の差別にも対応した人権教育
- ②外国人市民をエンパワーし地域につなげる場・機会の拡充
- ③噂で広まる差別意識への対策